

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年1月8日
【四半期会計期間】	第69期第2四半期（自平成27年9月1日至平成27年11月30日）
【会社名】	カネコ種苗株式会社
【英訳名】	KANEKO SEEDS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 金子 昌彦
【本店の所在の場所】	群馬県前橋市古市町一丁目50番地12
【電話番号】	027(251)1619
【事務連絡者氏名】	専務取締役財務部長 長谷 浩克
【最寄りの連絡場所】	群馬県前橋市古市町一丁目50番地12
【電話番号】	027(251)1619
【事務連絡者氏名】	専務取締役財務部長 長谷 浩克
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第68期 第2四半期連結 累計期間	第69期 第2四半期連結 累計期間	第68期
会計期間		自平成26年 6月1日 至平成26年 11月30日	自平成27年 6月1日 至平成27年 11月30日	自平成26年 6月1日 至平成27年 5月31日
売上高	(千円)	24,801,055	24,881,662	58,781,739
経常利益	(千円)	597,818	546,961	2,274,186
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益	(千円)	372,036	354,200	1,366,862
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	545,103	351,587	1,723,284
純資産額	(千円)	14,395,514	15,629,584	15,443,229
総資産額	(千円)	34,003,595	33,055,465	44,088,105
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	31.68	30.16	116.39
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	42.3	47.3	35.0
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	1,209,257	1,183,988	1,268,384
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	109,156	72,375	215,844
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	1,439,560	1,559,426	695,756
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(千円)	2,129,426	2,668,126	2,365,064

回次		第68期 第2四半期連結 会計期間	第69期 第2四半期連結 会計期間
会計期間		自平成26年 9月1日 至平成26年 11月30日	自平成27年 9月1日 至平成27年 11月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	13.63	3.09

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に個人消費が底堅く推移したものの、中国をはじめとするアジア新興国等の景気下振れにより輸出が弱含みとなるなど不透明な状況となっております。

また、国内農業の状況は、農産物輸出が増加するなどの明るい傾向があるものの、少子高齢化による食料消費の減少や農家の後継者不足等の従前からの課題に加え、今夏は日照不足による作柄不良、直近では気温が高めに推移していることによる出荷量の増加から青果安となるなど、農家経営が不安定化し、加えて、大筋合意に達したTPP（環太平洋経済連携協定）の影響も懸念されます。

こうしたなか当社グループの業績は、農材事業が順調だったものの、施設材事業において、これまで大きく伸長した反動などから低調に終わりました。売上高は248億81百万円で前年同四半期比80百万円（0.3%）増の微増となりましたが、利益面では営業利益4億91百万円で前年同四半期比46百万円（8.6%）減、経常利益5億46百万円で前年同四半期比50百万円（8.5%）減、親会社株主に帰属する四半期純利益3億54百万円で前年同四半期比17百万円（4.8%）減となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

種苗事業

種苗事業においては、牧草関係で緑化工事用種子の販売低迷をキャベツ種子の輸出を中心とした野菜種子の販売増によりカバーし、売上高33億69百万円で前年同四半期比2.4%の増収となりました。しかしながら、利益面では牧草種子の輸入仕入コスト上昇による採算の悪化や費用の増加により苦戦いたしました。

花き事業

花き事業においては、家庭園芸肥料の販売が低迷したものの、家庭園芸農薬の積極的な販売推進やオリジナル野菜苗の販路拡大などによりカバーし、売上高35億3百万円で前年同四半期比0.3%の微増収となりました。

農材事業

農材事業においては、消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動により農薬の販売が大きく低迷した前期の状況と比べ、今期は常態に回復したことや、得意先のニーズをとらえた営業展開により増収となりました。売上高102億10百万円で前年同四半期比6.5%の増収であります。

施設材事業

施設材事業においては、直近まで業績向上の主要因となっていた雪害に伴う農業用施設の復旧需要が一巡したことに加え、養液栽培プラントの完工売上高が低迷し、売上高77億10百万円で前年同四半期比7.1%の減収となりました。

造園事業

売上高87百万円で前年同四半期比34.6%の減収となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比較して3億3百万円増加し、26億68百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、11億83百万円(前年同四半期比2.1%減)となりました。

これは主に、仕入債務の減少額127億6百万円が、売上債権の減少額106億63百万円及びたな卸資産の減少額9億71百万円を上回ったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、72百万円(前年同四半期比33.7%減)となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出86百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、15億59百万円(前年同四半期比8.3%増)となりました。

これは主に、営業活動により使用した資金を、短期借入金で調達したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、286,094千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,000,000
計	19,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年1月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,772,626	11,772,626	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	11,772,626	11,772,626	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年9月1日～ 平成27年11月30日	-	11,772,626	-	1,491,267	-	1,751,682

(6) 【大株主の状況】

平成27年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社あかぎ興業	群馬県前橋市日吉町2-11-21	593	5.04
株式会社群馬銀行	群馬県前橋市元総社町194	490	4.16
金子 昌弘	群馬県前橋市	469	3.98
金子 才十郎	群馬県前橋市	341	2.89
金子 悦三	群馬県前橋市	341	2.89
株式会社東和銀行	群馬県前橋市本町2-12-6	310	2.64
カネコ種苗従業員持株会	群馬県前橋市古市町1-50-12	279	2.37
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	254	2.16
金子 教子	群馬県前橋市	185	1.57
群馬ハンディホンサービス株式 会社	群馬県伊勢崎市赤堀今井町1-280-1	182	1.54
計	-	3,450	29.30

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 30,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,709,700	117,097	-
単元未満株式	普通株式 32,026	-	-
発行済株式総数	11,772,626	-	-
総株主の議決権	-	117,097	-

【自己株式等】

平成27年11月30日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
カネコ種苗株式会社	群馬県前橋市古市町 1-50-12	30,900	-	30,900	0.26
計	-	30,900	-	30,900	0.26

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年9月1日から平成27年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年6月1日から平成27年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,698,564	3,001,626
受取手形及び売掛金	24,355,732	13,591,403
商品	6,945,125	6,164,836
その他	1,902,388	2,104,134
貸倒引当金	84,562	47,214
流動資産合計	35,817,247	24,814,787
固定資産		
有形固定資産		
土地	4,196,919	4,196,919
その他(純額)	1,702,308	1,724,900
有形固定資産合計	5,899,227	5,921,819
無形固定資産		
投資その他の資産	77,098	62,192
その他	2,304,817	2,267,149
貸倒引当金	10,284	10,484
投資その他の資産合計	2,294,532	2,256,665
固定資産合計	8,270,858	8,240,678
資産合計	44,088,105	33,055,465
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,054,682	11,741,361
短期借入金	1,235,000	2,965,000
未払法人税等	514,591	190,299
その他	1,388,628	1,145,866
流動負債合計	27,192,902	16,042,526
固定負債		
退職給付に係る負債	1,147,735	1,141,290
役員退職慰労引当金	214,580	120,625
その他	89,658	121,438
固定負債合計	1,451,973	1,383,354
負債合計	28,644,875	17,425,881
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,491,267	1,491,267
資本剰余金	1,765,221	1,765,221
利益剰余金	11,663,286	11,853,092
自己株式	19,841	20,679
株主資本合計	14,899,933	15,088,900
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	574,857	568,597
退職給付に係る調整累計額	31,561	27,913
その他の包括利益累計額合計	543,296	540,683
純資産合計	15,443,229	15,629,584
負債純資産合計	44,088,105	33,055,465

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年11月30日)
売上高	24,801,055	24,881,662
売上原価	20,903,620	20,988,508
売上総利益	3,897,435	3,893,153
販売費及び一般管理費	1 3,359,544	1 3,401,418
営業利益	537,891	491,735
営業外収益		
受取配当金	28,194	18,526
受取家賃	30,638	30,707
その他	16,453	18,502
営業外収益合計	75,286	67,736
営業外費用		
支払利息	15,339	12,505
その他	19	6
営業外費用合計	15,359	12,511
経常利益	597,818	546,961
特別利益		
固定資産売却益	30	-
特別利益合計	30	-
特別損失		
投資有価証券評価損	-	2,772
固定資産処分損	-	2,866
特別損失合計	-	5,638
税金等調整前四半期純利益	597,849	541,322
法人税等	225,813	187,122
四半期純利益	372,036	354,200
親会社株主に帰属する四半期純利益	372,036	354,200

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年11月30日)
四半期純利益	372,036	354,200
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	166,552	6,260
退職給付に係る調整額	6,514	3,648
その他の包括利益合計	173,067	2,612
四半期包括利益	545,103	351,587
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	545,103	351,587

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	597,849	541,322
減価償却費	93,794	106,003
売上債権の増減額(は増加)	8,221,279	10,663,171
たな卸資産の増減額(は増加)	41,007	971,038
仕入債務の増減額(は減少)	9,468,699	12,706,821
その他	279,931	293,703
小計	794,700	718,989
法人税等の支払額	427,947	469,671
その他	13,390	4,672
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,209,257	1,183,988
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	119,676	86,935
その他	10,519	14,559
投資活動によるキャッシュ・フロー	109,156	72,375
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,650,000	1,730,000
配当金の支払額	151,708	163,813
その他	58,731	6,760
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,439,560	1,559,426
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	121,145	303,062
現金及び現金同等物の期首残高	2,008,280	2,365,064
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,129,426	2,668,126

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1)連結の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(2)持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の前連結会計年度末日満期手形が前連結会計年度末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年11月30日)
受取手形	1,068,227千円	千円
支払手形	623,677	

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年11月30日)
従業員給与及び手当	973,106千円	977,171千円
従業員賞与	339,670	339,399
退職給付費用	96,625	103,552
役員退職慰労引当金繰入額	7,200	7,200

2 業績の季節的変動

当社グループの業績は、第4四半期において、他の四半期と比較して売上高・利益ともに増加する傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年11月30日)
現金及び預金勘定	2,462,926千円	3,001,626千円
預入期間が3か月を超える定期預金	333,500	333,500
現金及び現金同等物	2,129,426	2,668,126

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年6月1日 至平成26年11月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年8月28日 定時株主総会	普通株式	152,677	13	平成26年5月31日	平成26年8月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年1月6日 取締役会	普通株式	129,180	11	平成26年11月30日	平成27年2月16日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成27年6月1日 至平成27年11月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年8月28日 定時株主総会	普通株式	164,394	14	平成27年5月31日	平成27年8月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年1月5日 取締役会	普通株式	129,158	11	平成27年11月30日	平成28年2月15日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年6月1日 至平成26年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	種苗 事業	花き 事業	農材 事業	施設材 事業	造園 事業	合計
売上高						
外部顧客への売上高	3,291,476	3,491,859	9,586,651	8,297,474	133,595	24,801,055
セグメント間の内部売上高 又は振替高	14,504	191	627	2,064	-	17,386
計	3,305,980	3,492,050	9,587,278	8,299,538	133,595	24,818,441
セグメント利益又は損失()	433,815	89,880	48,116	530,200	3,488	918,763

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	918,763
全社費用(注)	380,872
四半期連結損益計算書の営業利益	537,891

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年6月1日 至平成27年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	種苗 事業	花き 事業	農材 事業	施設材 事業	造園 事業	合計
売上高						
外部顧客への売上高	3,369,725	3,503,665	10,210,187	7,710,747	87,338	24,881,662
セグメント間の内部売上高 又は振替高	17,820	438	644	1,645	-	20,547
計	3,387,545	3,504,103	10,210,831	7,712,392	87,338	24,902,209
セグメント利益又は損失()	406,208	79,657	90,226	466,079	3,945	878,911

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	878,911
全社費用(注)	387,176
四半期連結損益計算書の営業利益	491,735

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成27年11月30日)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成27年11月30日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成27年11月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成27年9月1日 至平成27年11月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額	31円68銭	30円16銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	372,036	354,200
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額(千円)	372,036	354,200
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,744	11,742

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成28年1月5日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額 129,158千円

(ロ) 1株当たりの金額 11円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成28年2月15日

(注)平成27年11月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 1月 7日

カネコ種苗株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 栗原 学 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 今西 恭子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているカネコ種苗株式会社の平成27年6月1日から平成28年5月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年9月1日から平成27年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年6月1日から平成27年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、カネコ種苗株式会社及び連結子会社の平成27年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。